

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
収益 (第2四半期会計期間) (千円)	9,358,689 (4,397,112)	10,384,423 (4,763,258)	20,027,736
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,531,977	1,074,227	2,853,264
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期会計期間) (千円)	943,504 (101,587)	606,221 (186,603)	1,826,886
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	926,914	596,501	1,842,670
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	10,439,354	11,796,362	11,363,455
総資産額 (千円)	19,806,169	28,918,680	23,541,993
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期会計期間) (円)	125.72 (13.53)	80.57 (24.80)	243.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	120.45	78.27	233.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.7	40.8	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,067	115,534	3,040,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,814	829,749	895,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,801	2,243,809	893,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,492,641	16,946,166	14,004,852

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(旅行事業)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社旅工房、アヤベックス株式会社が新たに連結子会社となっております。また、シンガポールに子会社「Adventure APAC Pte Ltd」を設立いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマ事業」を「旅行事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループは国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

(1) 経営成績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」（確定値）によりますと、2022年の延べ宿泊者数は、4億5,046万人泊で前年比41.8%増、うち日本人延べ宿泊者数が4億3,396万人泊で前年比38.4%増、外国人延べ宿泊者数が1,650万人泊で前年比282.3%増となっており、業界全体として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響からの回復が顕著にみられました。同調査（速報値）2023年12月の延べ宿泊者数は、5,149万人泊で前年比9.4%増、うち日本人延べ宿泊者数が3,935万人泊で前年比4.5%減、外国人延べ宿泊者数が1,214万人泊で前年比106.6%増となっており、新型コロナウイルスの5類感染症へ移行されたことで旅行需要の回復が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、収益は10,384,423千円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,113,941千円（前年同期比28.1%減）、税引前四半期利益は1,074,227千円（前年同期比29.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は606,221千円（前年同期比35.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマ事業」を「旅行事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

（旅行事業）

旅行事業につきましては、旅行需要の回復とそれに応じた広告宣伝費の増加により、当セグメントの収益は10,420,960千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は1,150,479千円（前年同期比21.6%減）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、投資先の業況を反映し、当セグメントの収益及びセグメント利益は36,537千円（前年同期のセグメントの収益及びセグメント利益は81,958千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は28,918,680千円（前連結会計年度末比5,376,687千円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び現金同等物並びにのれんが増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は16,044,144千円（前連結会計年度末比3,865,606千円増）となりました。増加の主な要因は、社債及び借入金が増加したことによるものであります。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は12,874,536千円（前連結会計年度末比1,511,081千円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度に比

べ、2,941,313千円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末は16,946,166千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、115,534千円(前第2四半期連結累計期間は785,067千円)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益1,074,227千円、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の増減額1,338,044千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、969,250千円(前第2四半期連結累計期間は562,814千円)となりました。これは主に子会社株式の取得による支出777,042千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、4,042,809千円(前第2四半期連結累計期間は467,801千円)となりました。これは主に長期借入れによる収入5,000,000千円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,524,700	7,524,700	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	7,524,700	7,524,700		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	300	7,524,700	522	3,308,719	522	2,893,727

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
中村 俊一	東京都渋谷区	4,500	59.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	428	5.69
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE YAGI RIEKO (常任代理人 大和証券株式 会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	155	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123	1.65
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	88	1.18
株式会社中村	東京都渋谷区恵比寿南2丁目30番1号	85	1.13
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	80	1.07
下中 佳生	東京都港区	80	1.06
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	50	0.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	48	0.64
計		5,640	74.96

- (注) 1. 第6位の「株式会社中村」名義の株式は、中村俊一氏が実質株主として所有しております。これにより、中村俊一氏の持株数は4,585千株となり、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は60.93%となります。
2. 当社は自己株式273株(発行済み株式総数に対する所有株式数の割合0.00%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。
3. みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社より、2023年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、2023年9月29日付で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	573	7.63
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	8	0.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,516,400	75,164	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	7,524,700		
総株主の議決権		75,164	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	14,004,852	16,946,166
営業債権及びその他の債権	10	3,062,511	2,163,963
棚卸資産		480,675	644,754
営業投資有価証券	10	1,188,809	1,015,200
その他の金融資産	10	441,805	442,775
その他の流動資産		1,286,248	1,544,003
小計		20,464,902	22,756,863
売却目的で保有する資産	8	-	34,999
流動資産合計		20,464,902	22,791,863
非流動資産			
有形固定資産		123,769	159,633
使用権資産		731,444	922,734
のれん		612,172	3,041,811
無形資産		93,028	71,530
その他の金融資産	10	1,515,900	1,921,682
繰延税金資産		751	5,014
その他の非流動資産		23	4,409
非流動資産合計		3,077,090	6,126,817
資産合計		23,541,993	28,918,680

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	7,639,345	5,827,777
社債及び借入金	10	307,240	1,074,418
リース負債	10	249,339	319,502
未払法人所得税等		388,724	559,248
その他の流動負債		220,708	251,792
小計		8,805,357	8,032,739
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	-	28,804
流動負債合計		8,805,357	8,061,544
非流動負債			
社債及び借入金	10	2,641,874	7,029,604
リース負債	10	458,218	635,418
退職給付に係る負債		24,575	23,842
繰延税金負債		184,300	174,295
その他の非流動負債		64,212	119,439
非流動負債合計		3,373,180	7,982,599
負債合計		12,178,537	16,044,144
資本			
資本金		3,307,675	3,308,719
資本剰余金		3,296,397	3,297,441
利益剰余金	6	4,744,007	5,184,704
自己株式		1,952	2,108
その他の資本の構成要素		17,327	7,605
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,363,455	11,796,362
非支配持分		-	1,078,174
資本合計		11,363,455	12,874,536
負債及び資本合計		23,541,993	28,918,680

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
収益	5,7	9,358,689	10,384,423
売上原価		2,360,360	3,036,093
営業総利益		6,998,328	7,348,329
販売費及び一般管理費		5,461,825	6,237,936
その他の収益		12,735	3,720
その他の費用		-	170
営業利益	5	1,549,239	1,113,941
金融収益		11,861	18,367
金融費用		29,123	58,082
税引前四半期利益		1,531,977	1,074,227
法人所得税費用		588,472	487,001
四半期利益		943,504	587,226
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		943,504	606,221
非支配持分		-	18,994
四半期利益		943,504	587,226
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	125.72	80.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	120.45	78.27

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
収益	4,397,112	4,763,258	
売上原価	1,497,142	1,566,524	
営業総利益	2,899,970	3,196,734	
販売費及び一般管理費	2,695,785	2,844,685	
その他の収益	6,242	3,720	
その他の費用	-	170	
営業利益	210,426	355,597	
金融収益	6,079	10,010	
金融費用	15,555	34,733	
税引前四半期利益	200,950	330,874	
法人所得税費用	99,363	163,265	
四半期利益	101,587	167,609	
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	101,587	186,603	
非支配持分	-	18,994	
四半期利益	101,587	167,609	
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	13.53	24.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	12.95	24.27

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	943,504	587,226
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,590	8,192
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,590	8,192
その他の包括利益合計	16,590	8,192
四半期包括利益	926,914	579,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	926,914	596,501
非支配持分	-	17,466
四半期包括利益	926,914	579,034

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	101,587	167,609
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,694	16,886
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,694	16,886
その他の包括利益合計	5,694	16,886
四半期包括利益	95,892	150,722
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	95,892	168,189
非支配持分	-	17,466
四半期包括利益	95,892	150,722

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計	
2022年7月1日残高		3,281,560	3,270,281	3,067,131	1,284	-	1,593	1,593	9,619,282
四半期利益		-	-	943,504	-	-	-	-	943,504
その他の包括利益		-	-	-	-	16,590	-	16,590	16,590
四半期包括利益合計		-	-	943,504	-	16,590	-	16,590	926,914
剰余金の配当	6	-	-	150,010	-	-	-	-	150,010
新株の発行		21,938	21,938	-	-	-	42	42	43,835
自己株式の取得		-	-	-	667	-	-	-	667
所有者との取引額合計		21,938	21,938	150,010	667	-	42	42	106,842
2022年12月31日残高		3,303,499	3,292,220	3,860,626	1,952	16,590	1,551	15,039	10,439,354

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計		
2023年7月1日残高		3,307,675	3,296,397	4,744,007	1,952	15,784	1,543	17,327	-	11,363,455
四半期利益		-	-	606,221	-	-	-	-	18,994	587,226
その他の包括利益		-	-	-	-	9,719	-	9,719	1,527	8,192
四半期包括利益合計		-	-	606,221	-	9,719	-	9,719	17,466	579,034
剰余金の配当	6	-	-	165,524	-	-	-	-	-	165,524
新株の発行		1,044	1,044	-	-	-	2	2	-	2,086
自己株式の取得		-	-	-	156	-	-	-	-	156
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	1,095,641	1,095,641
所有者との取引額合計		1,044	1,044	165,524	156	-	2	2	1,095,641	932,046
2023年12月31日残高		3,308,719	3,297,441	5,184,704	2,108	6,064	1,541	7,605	1,078,174	12,874,536

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,531,977	1,074,227
減価償却費及び償却費	141,208	190,817
減損損失	-	58
金融収益及び金融費用	17,262	40,638
営業債権及びその他の債権の増減額	1,382,875	383,764
棚卸資産の増減額	27,858	156,198
営業投資有価証券の増減額	81,958	36,537
営業債務及びその他の債務の増減額	621,479	1,338,044
その他	465,346	89,353
小計	1,876,681	321,154
利息及び配当金の受取額	11,861	16,861
利息の支払額	29,123	55,619
法人所得税の還付額	-	58
法人所得税の支払額	1,074,351	397,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,067	115,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,793	52,211
敷金及び保証金の差入による支出	355,209	412,269
敷金及び保証金の回収による収入	5,965	270,315
子会社株式の取得による支出	-	777,042
事業譲受による支出	195,000	-
その他	11,776	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,814	969,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	36,675
長期借入金の返済による支出	264,231	593,072
長期借入れによる収入	-	5,000,000
リース負債の返済による支出	96,727	159,445
株式の発行による収入	43,835	2,086
配当金の支払額	6 150,010	165,524
その他	667	4,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,801	4,042,809
現金及び現金同等物の増減額	245,548	2,958,024
現金及び現金同等物の期首残高	12,754,783	14,004,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,594	6,116
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	8 -	10,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,492,641	16,946,166

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アドベンチャー（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://jp.adventurekk.com/>）で開示しております。

2023年12月31日に終了する第2四半期の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主な活動は旅行事業及び投資事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

法人所得税

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改定「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として2023年6月30日に終了する前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、事業の種類別に「旅行事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	旅行事業	投資事業			
セグメント収益	9,276,730	81,958	9,358,689	-	9,358,689
合計	9,276,730	81,958	9,358,689	-	9,358,689
セグメント利益	1,467,281	81,958	1,549,239	-	1,549,239

金融収益 11,861

金融費用 29,123

税引前四半期利益 1,531,977

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	旅行事業	投資事業			
セグメント収益	10,420,960	36,537	10,384,423	-	10,384,423
合計	10,420,960	36,537	10,384,423	-	10,384,423
セグメント利益	1,150,479	36,537	1,113,941	-	1,113,941

金融収益 18,367

金融費用 58,082

税引前四半期利益 1,074,227

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(報告セグメントの名称変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマ事業」を「旅行事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月26日 定時株主総会	普通株式	150,010	20.0	2022年6月30日	2022年9月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	165,524	22.0	2023年6月30日	2023年9月28日

7. 収益

当社グループは、顧客への旅行商品その他のサービスの提供、及び成長企業等に対する投資を主たる事業としており、これらの事業は、顧客へのサービスの提供については旅行事業、成長企業等に対する投資については投資事業に分類しております。また、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、これらの事業については定期的に検討を行う対象としております。

旅行事業に係る収益の分解につきましては地理的区分、市場や顧客の種類、契約の種類又は存続期間、サービスの移転時期、及び販売経路などを総合的に勘案し、当社グループの収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性が受ける経済的要因をより適切に描写する観点から、サービスの種類別に「国内航空券」、「海外航空券」、「ホテル」、「レンタカー」、「高速バス」、「ツアー」及び「その他」に、収益を分解することが適切であると判断しております。

旅行事業の分解した収益及び投資事業に係る収益と、セグメント収益との関連は以下のとおりであります。なお、以下の旅行事業及び投資事業の収益は、「5. 事業セグメント」に記載される各セグメントの収益と一致しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	セグメント		
	旅行事業	投資事業	合計
国内航空券	5,435,217	-	5,435,217
海外航空券	180,944	-	180,944
ホテル	184,247	-	184,247
レンタカー	353,590	-	353,590
高速バス	233,765	-	233,765
ツアー	2,734,993	-	2,734,993
その他	153,971	-	153,971
投資事業に係る収益	-	81,958	81,958
合計	9,276,730	81,958	9,358,689

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	セグメント		
	旅行事業	投資事業	合計
国内航空券	5,165,304	-	5,165,304
海外航空券	406,142	-	406,142
ホテル	193,506	-	193,506
レンタカー	576,121	-	576,121
高速バス	396,949	-	396,949
ツアー	3,468,274	-	3,468,274
その他	214,661	-	214,661
投資事業に係る収益	-	36,537	36,537
合計	10,420,960	36,537	10,384,423

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマ事業」を「旅行事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

8. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度(2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(2023年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社施工房の2023年12月20日開催の取締役会において、Aloha 7, Inc.の全株式を株式会社令和トラベルに譲渡する事を決議いたしました。

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	10,595
営業債権及びその他の債権	8,317
その他の流動資産	1,583
その他の金融資産(非流動)	14,503
合計	34,999

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	27,997
その他の流動負債	807
合計	28,804

9.1 株当たり利益

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	125.72	80.57
希薄化後1株当たり四半期利益	120.45	78.27

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	13.53	24.80
希薄化後1株当たり四半期利益	12.95	24.27

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	943,504	606,221
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期利益(千円)	943,504	606,221
普通株式の期中平均株式数(株)	7,505,036	7,524,195
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	328,081	221,425
うち新株予約権(株)	328,081	221,425

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	101,587	186,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期利益(千円)	101,587	186,603
普通株式の期中平均株式数(株)	7,509,411	7,524,282
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	336,389	163,167
うち新株予約権(株)	336,389	163,167

10. 金融商品

(1) 金融資産及び負債の分類

金融資産及び負債の帳簿価額及び会計上の分類は以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年6月30日)

金融資産

(単位：千円)

	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	償却原価で測定される 金融資産
現金及び現金同等物			14,004,852
営業債権及びその他の債権			3,062,511
営業投資有価証券	1,188,809		
その他の金融資産			1,957,705
合計	1,188,809		19,025,069

金融負債

(単位：千円)

	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		7,639,345
長期借入金		2,949,114
リース負債		707,558
合計		11,296,017

当第2四半期連結会計期間(2023年12月31日)

金融資産

(単位：千円)

	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	償却原価で測定される 金融資産
現金及び現金同等物			16,946,166
営業債権及びその他の債権			2,163,963
営業投資有価証券	1,015,200		
その他の金融資産			2,364,457
合計	1,015,200		21,474,587

金融負債

(単位：千円)

	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		5,827,777
長期借入金		8,104,022
リース負債		954,921
合計		14,886,721

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層(公正価値ヒエラルキー)の定義は次のとおりです。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無修正の相場価格により測定した公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

上記の定義に基づき、要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年6月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	176,802		1,012,006
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品			
合計	176,802		1,012,006

当第2四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	97		1,015,102
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品			
合計	97		1,015,102

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額、公正価値及び公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年6月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,949,114	2,945,466	レベル3
合計	2,949,114	2,945,466	

当第2四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	8,104,022	8,215,322	レベル3
合計	8,104,022	8,215,322	

なお、要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債のうち、短期間で

決済されるものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、公正価値を開示しておりません。

短期間で決済されるもの以外の各金融商品の公正価値の測定方法は、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル3に区分されている経常的な公正価値測定を行う金融商品は、非上場株式であり、マーケットアプローチ（類似取引比較法）またはマーケットアプローチ（マルチプル法）により評価しており、公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率及びEBIT倍率です。

投資先企業の業績や投資環境の悪化などの公正価値の下落に至る可能性がある事象が識別された場合には、当該事象を反映させて公正価値を測定しております。

レベル3に区分されている経常的な公正価値測定を行う金融商品の評価及び手続の決定においては、投資先の事業内容及び状況、事業計画の入手の可否並びに類似上場企業等を定期的に確認し、評価モデルを含め公正価値測定の妥当性を検証しております。

レベル3に区分される金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	738,526	1,012,006
当期の利得又は損失	273,480	3,096
売却		
その他		
期末残高	1,012,006	1,015,102

- (注) 1. レベル間の振替はありません。
2. 利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書において、投資事業の営業損益として表示しております。
3. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品については、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）
（会社分割による事業承継）

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、会社分割の方式により、株式会社レ・コネクション（以下、「レ・コネクション」という。）が営む宿泊事業の一部を当社の連結子会社である株式会社Vacations（以下、「Vacations」という。）に承継することを決議し、レ・コネクションとVacationsとの間で、会社分割等に関する包括合意を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称 株式会社レ・コネクション
事業の内容 不動産事業、投資・資産運用事業、M&A事業、宿泊事業等

企業結合を行った主な理由

Vacations内において、宿泊事業の展開を模索する中、京町家の一棟貸しを中心に京都市内で59の宿泊施設を運営しているレ・コネクションの宿泊事業に興味を持ち、同社と当社グループの将来に向けた事業拡大と高いシナジー効果が期待できるものと判断し、宿泊運営事業の一部を承継する会社分割契約締結にいたしました。

分割承継日

2022年12月1日

企業結合の法的形式

Vacationsを吸収分割承継会社、レ・コネクションを吸収分割会社とする吸収分割

交付される対価の種類・総額等

現金 195,000千円

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

	金額（千円）
棚卸資産	107,000
のれん(注)	88,000

（注）のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。税務上損金に算入されることが見込まれる金額の総額は88,000千円です。

(3) 事業譲受による支出

	金額（千円）
支払対価の合計	195,000
被取得事業に含まれる現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	195,000

(4) その他

当該企業結合の取得日から2022年12月31日までの収益及び純損益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

また、企業結合に係る取得関連費用は、11,865千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(取得による企業結合)株式会社旅工房

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旅工房

事業の内容 旅行業

企業結合を行った主な理由

当社は、OTA(オンライン・トラベル・エージェント)として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方で、旅工房は、主に日本国内の個人顧客をターゲットにオンラインでの海外向けを中心とするパッケージ旅行の企画・販売や、航空券の販売、宿泊手配、オプションツアーの手配等を行っており、個人向け以外にも、企業や官公庁、学校法人等の法人顧客向けに業務渡航や団体旅行の手配等を行っています。また、旅工房は、連結子会社4社(ALOHA 7, INC.、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.、PT. Ramayana Tabikobo Travel及び株式会社ミタイトラベル。以下、総称して「旅工房グループ」といいます。)を有しており、連結子会社ALOHA 7, INC.は、米国で主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等を、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.は、ベトナムで主に現地企業向けのコンサルティング事業、航空券の販売及び宿泊の手配等を、PT. Ramayana Tabikobo Travelは、インドネシアで主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等をそれぞれ行っています。

旅工房グループは、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて開示しているとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による2年間にわたっての売上高の大幅な落ち込み等により2022年3月期において債務超過となったことから、東京証券取引所による2022年6月30日付公表のとおり、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となっています。このような状況の中、旅工房グループは、債務超過解消の対応策の一つとして「資金の確保」を掲げて、間接金融からの調達のみならず、直接金融からの調達も含め、資金調達方法を模索していました。

当社は、旅工房の発行済株式(自己株式を除く。)の5.97%(2023年3月31日時点)を保有していたこともあり、旅工房の資金調達に協力することを検討したところ、旅工房グループは、上記のとおり、当社が今後の戦略として定める海外ツアーの企画・販売に強みを有しており、本株式取得は両社の事業基盤の強化・発展に資するものであり事業上のシナジーが期待できると判断し実施いたしました。

企業結合日

2023年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 4.89%

取得後の議決権比率 53.03%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は105,869千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)	
	金額
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	137,071
現金	3,000,000
取得対価合計	3,137,071

当社は、企業結合以前に所有していた資本持分を公正価値で測定した結果、39,640千円の損失を認識しました。当該損失は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)	
	金額
資産	
現金及び現金同等物	4,258,184
流動資産	838,835
非流動資産	266,976
負債	
流動負債	2,486,098
非流動負債	572,473
純資産	2,305,423
非支配持分	1,095,641
のれん	1,927,289
合計	3,137,071

2023年12月31日現在、取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。

非支配株主は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)	
	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	3,000,000
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,459,184
子会社の取得による支出	540,815

(3)の現金及び現金同等物と取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物の差額は、当座借越1,799,000千円であります。

(5) 業績に与える影響

取得日以降に生じた収益及び四半期利益（損失）はそれぞれ417,630千円及び 41,562千円であります。また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の収益及び四半期利益（損失）（プロフォーマ情報）に与える影響はそれぞれ1,517,831千円及び 111,406千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)アヤベックス株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アヤベックス株式会社

事業の内容 ランドオペレーター事業、地方創生インバウンドプロモーション事業

企業結合を行った主な理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方、アヤベックスは、2013年に設立以来、インバウンドの手配や予約、パッケージツアーの提供等を行うランドオペレーター事業に強みを持っております。

今後のインバウンド需要の急速な回復・拡大を見込み、アヤベックス及び当社間でのホテル仕入の相互補完、アヤベックスのランドオペレーター事業のノウハウ、当社のオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウ等を応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出すことが可能であると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

企業結合日

2023年10月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権付資本持分の割合

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は31,541千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

	金額
現金	473,211
取得対価合計	473,211

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)	
	金額
資産	
現金及び現金同等物	236,984
流動資産	241,710
非流動資産	28,917
負債	
流動負債	286,125
非流動負債	250,624
純資産	29,138
のれん	502,349
合計	473,211

2023年12月31日現在、取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)	
	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	473,211
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	236,984
子会社の取得による支出	236,226

(5) 業績に与える影響

取得日以降に生じた収益及び四半期利益（損失）はそれぞれ305,133千円及び13,004千円であります。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーム情報は監査を受けておりません。

12. 後発事象

(事業の譲受)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、株式会社グローバルディール（以下、「GD社」といいます。）が運営するeSIM事業を譲り受けることについて決議いたしました。

(1) 事業譲受の概要

譲受の相手先の名称及びその事業の内容

相手先の名称 株式会社グローバルディール

譲受事業の内容 eSIM事業のオンライン販売事業

事業譲受の主な理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方、GD社が運営しているeSIM事業は、今後アジアを中心に世界的に市場規模の拡大が見込まれており、当社のオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウ等を応用することで、更に事業の成長を加速させ、大きな成果を生み出すことを可能であると考え、GD社よりeSIM事業を譲り受けることを決議いたしました。

なお、eSIMとはEmbedded SIMの略で、組み込み式のSIMカードを意味します。通常、モバイル端末のSIMカードは取り外しが可能ですが、eSIMの場合はSIM機能があらかじめ端末に組み込まれています。eSIM対応の端末は、物理的なSIMカードを使わずにモバイル通信プランを設定することができるため、契約の際に郵送などでSIMカードの受け渡しをしたり、脱着をしたりする手間が不要になります。

事業譲受日

2024年3月1日(予定)

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120百万円
取得原価		120百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円（概算）

(4) 譲受資産及び負債の公正価値並びにのれん

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社アドベンチャー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。